

## 低成長, 経済の国際化過程での家族経営と生活様式の変容

戸島, 信一  
九州大学農学部農業経済学教室

<https://doi.org/10.15017/23616>

---

出版情報 : 九州大学農学部学藝雑誌. 52 (3/4), pp.193-210, 1998-03. 九州大学農学部  
バージョン :  
権利関係 :

## 低成長、経済の国際化過程での家族経営と生活様式の変容

戸 島 信 一

九州大学農学部農業経済学講座

(1997年11月28日受付, 1997年12月3日受理)

### The Transformation of Family Farm and Livingstyle under Slow-growth Economy and Internatinalization

Shinichi TOSHIMA

Laboratory of Agricultural Economics, Faculty of Agriculture,  
Kyushu University, Fukuoka 812-8581

#### I 緒 言

前稿(戸島, 1997)では, 高度成長過程での激しい就業構造の変化の中での, 家族経営と生活様式の変化を解明した。本稿では, それ以後現段階に至るまでの低成長期を対象に考察する。日本資本主義は高度成長期に重化学工業段階の再生産構造を確立し, 先進資本主義国に転化した。そして1970年代の2度のオイルショックを徹底した省力化・省エネ化・ハイテク化等の合理化で乗り切り, 従来にもまして輸出依存型の再生産構造へと傾斜し貿易黒字を累積し, 世界最大の債権国としての地位を確立していく。しかし, 同時にそのことは国際貿易摩擦と円高を招き, 国内市場の自由化・開放を迫られる一方, 円高によって国際比較の上でわが国の賃金水準はかなり高水準の部類に属するようになり, 国内生産のコストを引き上げる要因になってきた。つまり貿易黒字の堆積は, 国内の輸出条件を益々厳しくすることになる。そのため, 安価な労賃によるコスト低下を求め生産拠点の途上国への移動, 資本輸出が活発化する。一方円高によって国内需要中心の産業は, 厳しい国際競争力にさらされることになる。つまりいくらコスト低減につとめても内外価格差が拡大し, 輸入品に押しつぶされてしまうのである。特に農業においては国内農産物の割高感が助長され, 益々苦しい立場に立たされることになる。農業の生産力も上昇したのであるが, 工業の生産力の上昇のテンポにかなわない。農工間の技術革新における隔絶的な差の中で, 日本農業とそれを担ってきた家族経営は存続の危機に陥ることになる。

しかし, 工業生産力の高度化, 巨大化は地球規模での環境問題を発生させて来る。もはや環境問題を無視してこれまでの大量生産, 大量消費の方式を継続することはできない。「持続的な発展」ということが問題にされだした。また, 物的生活が豊かになるにつれて, 生活の質が問われるようになった。先進国におけるライフスタイルの変化や価値観の多様化など, 家族や生活, つまり生命の再生産にかかわる新たな課題が提起されるようになってきた。

本稿ではこのような経済の国際化と環境問題の顕在化の中で, 家族経営や生活がどの様に変化し, その今後の方向性をどの様に考えれば良いかについて考察してみたい。

#### II 労働市場の構造変化

1971年のニクソンショック(金とドルの交換停止=固定為替レートの廃止)と, それに続く1973年のオイルショック(原油価格の4倍値上げ)は, 先進資本主義諸国の高度成長に終焉をもたらした。そしてこのことが先進資本主義諸国間の国際的競争関係に変化を生ぜしめることになった。とりわけわが国は, 高度成長期に達成された国際競争力の強化(貿易黒字の恒常化)とその背景としての安いエネルギー源としての輸入石油への依存という構造を持っていただけに事態は深刻であった。そこで, 他の諸国に比べてより厳しい産業構造再編を迫られることになった。省資源, 省エネルギー型の技術革新と重厚長大型から軽薄短小型への転換が強力に推進された。製造業就業者は鉄鋼や造船の人員削減=合理化の影響を受けて, 1973年の1,436万

人から78年の1,326万人へと110万人(7.7%)もの減少をみた<sup>1)</sup>。そして半導体、産業用ロボット、マイクロ・コンピュータ、OA機器の開発と実用化(総称してマイクロ・エレクトロニクス革命=ME革命と呼ばれる)が先進資本主義諸国の中でも最も速いテンポで推進された<sup>2)</sup>。このような先端技術、先端産業の領域において優位性を占めたことにより、抜きん出た高生産力水準=国際競争力を身につけ、より一層輸出依存体質を強めることになる。わが国の貿易収支は第一次オイルショック後の1973~75年および第2次オイルショック後の79~80年にかけては赤字になるが、それでも1970年代の累計では181億ドルの黒字である。そして1981年以降貿易黒字は、大幅な増加ないし高水準で維持され、そのことが貿易摩擦の激化や円高を招くことになる<sup>3)</sup>。そしてその貿易摩擦と円高が、経済の国際化に拍車をかけ、商品、為替、技術、資本の国際化の段階から、生産拠点、経済活動拠点の海外進出、多国籍企業化へと進展し、新たな段階に入ることになる。

またME革命は、製造業部門においては製品の機能、品質の高度化や軽量化という面での生産物の技術革新をもたらしただけでなく、労働手段へのマイコン組み込みによる生産の自動化やスピードアップによって、低コストでの多品種生産を可能にした。これは旧来のフォードシステム(自動車に代表されるような耐久財の単品種大量生産によるの安価な供給体制)に替わる新しいシステムの確立である。このME革命は次の点で労働市場に影響を与えた。第1に、ME技術の担い手として選ばれたのは当然若い労働力ということに

なり、旧来の技術における熟練労働者である中高年齢層は排除ないし、疎外されるという状況を生み出し職場秩序(終身雇用や年功賃金)に変化を迫ることになる。第2に、ME機器の導入によって、省力化による職務機能の拡大や充実も可能であるが、一方で雇用人員の削減=合理化を容易にし、雇用環境を不安定化させる。第3に、ME機器の導入は、今までの3K(危険、汚い、きつい)労働、煩雑な手作業や単純作業という嫌われる肉体労働を頭脳労働に置き換えることによって、「労働の人間化」の可能性を生み出すが、他方で新たな職業病(視力低下、腱鞘炎、過密労働によるストレスの蓄積等)を生み出す(成瀬, 1987, p.56~58)。第4に、ME化の進展によってME化の困難な部門における肉体労働や苦汗労働が厭われるになり、そのような部門における労働力不足が引き起こされる。これが円高による日本の「高賃金現象」も相俟って、外国人労働者の大量流入問題を引き起こし、日本がよりどころにしてきた国民の「勤勉さ」が薄れることにもつながる(森清, 1989, p.13~14)。ME革命の影響は生産過程=製造業に限られない。ワープロ、パーソナル・コンピュータ、ファクシミリなどの情報通信機器の導入によって、「情報化」があらゆる分野にもたらされた。「情報化」は産業の情報化だけでなく、逆に情報の産業化を派生させ、「サービスの経済化」の一つとして情報サービス業分野の拡大=新たな雇用創出をもたらした。さらに金融・保険業におけるオンラインシステムや、VAN(付加価値通信網)やパソコン通信等によってネットワーク化が進展しており、情報化の行き着く先はまだはかりしれない。このようにME革命によって生じた「情報化」は第3次産業における労働市場にも影響を与えている。このような、高度経済成長終焉後の産業構造再編と、それとかわって展開してきたME化、情報化による労働市場の変化の特徴として挙げられるのは「不安定就業」の増加、つまりパート雇用の構造化、常態化である。表4-1に示すように短時間雇用者数は、1970年には216万人で雇用者に占める割合は6.7%にすぎなかった。しかし、70年代に入って徐々に増えはじめ、さらに80年代には顕著な増加をみせた。75年には353万人で9.9%、85年には471万人で11.1%、94年には最高の967万人18.8%に拡大してきた。特に、女子の場合は1970年の130万人、雇用者比率12.2%から、80年には256万人で同前19.3%、85年には333万人で22.0%、94年には647万人で32.5%を占めるに至っている。1975~95年に雇用者は1,617万人増えたが、内女子が881万人で男子の

<sup>1)</sup> 総務庁統計局「労働力調査」による。

<sup>2)</sup> 例えば産業用ロボットの稼働台数は1980年末には日本14,250台(60.9%)、アメリカ4,950台(21.1%)、ヨーロッパ4,265台(18.0%)であった。その後も日本のロボット化は著しく、1987年末には141,000台(67.3%)に達し、ヨーロッパ39,578台(18.9%)、アメリカ29,000台(13.8%)に大きくみずをあげている。(森清, 1989, p.24)。原資料は「産業用ロボットの現状と展望」(社)日本産業用ロボット工業会, 1988年。

<sup>3)</sup> 貿易黒字は1986年度に1,016億ドルでピークに達し、その後90年まで減少傾向にはいるが、91年以降再び増加して1,000億ドルを毎年突破している。また円とドルの交換レートは80年度平均の1ドル217.26円から85年度の平均221.09円まではドル高円安で推移したが、85年のブラザ合意以降円高が進み、86年度159.83円、87年度138.33円、88年128.27円と85~88年で42%もの円の値上がりを示した。経済企画庁調査局編「経済要覧」による。

表4-1 パートタイム雇用者の動向（非農林業）

（単位：万人，％）

|      | 総 数   |         |      | 女 子   |         |      |      |
|------|-------|---------|------|-------|---------|------|------|
|      | 雇用者数  | 短時間雇用者数 | 構成比  | 雇用者数  | 短時間雇用者数 | 構成比  |      |
| 1960 | 2,106 | 133     | 6.3  | 639   | 57      | 8.9  |      |
| 1965 | 2,713 | 168     | 6.2  | 851   | 82      | 9.6  |      |
| 1970 | 3,222 | 216     | 6.7  | 1,068 | 130     | 12.2 |      |
| 1975 | 3,556 | 353     | 9.9  | 1,137 | 198     | 17.4 |      |
| 1980 | 3,886 | 390     | 10.0 | 1,323 | 256     | 19.3 |      |
| 1985 | 4,231 | 471     | 11.1 | 1,516 | 333     | 22.0 |      |
| 1990 | 4,748 | 722     | 15.2 | 1,795 | 501     | 27.9 |      |
| 1992 | 5,018 | 868     | 17.3 | 1,930 | 592     | 30.7 |      |
| 1993 | 5,099 | 929     | 18.2 | 1,962 | 623     | 31.8 |      |
| 1994 | 5,135 | 967     | 18.8 | 1,989 | 647     | 32.5 |      |
| 1995 | 5,161 | 896     | 17.4 | 2,000 | 632     | 31.6 |      |
| 増    | 60~85 | 2,125   | 338  | 15.9  | 877     | 276  | 31.5 |
| 減    | 85~95 | 930     | 425  | 45.7  | 484     | 299  | 61.8 |

（資料：労働省婦人局編「働く女性の実情」平成5年版，原資料は総務庁統計局「労働力調査」。短時間雇用者とは調査対象週において就業時間が35時間未満であった者をいう。季節的、不規則的雇用者を含む。）

718万人を163万人も上回り、さらにこの女子の増加分の内434万人、49.3%は短時間雇用者であった。特に1985~95年の間では女子雇用者の増加に占めるパート雇用者の割合は59.8%に達している。またこの女子パートタイム労働者の産業別分布は1975年には製造業が28.3%、卸・小売業・飲食店が27.8%、サービス業が26.8%でこの3部門でほぼイーブンであったが、1995年では卸・小売業・飲食店が36.4%、サービス業が31.5%と増加したのに対し、製造業は18.5%とそのウェイトが減っている<sup>4)</sup>。また配偶関係別の女子雇用者の動きをみれば、1975~95年に未婚が440万人から682万人へ、有配偶が595万人から1,161万人へ、死別・離別が125万人から191万人へそれぞれ増加しているが、構成比は有配偶のみが51.3%から57.1%へ増加し、未婚者は38.0%から33.5%へ、死別・離別は10.8%から9.4%へそれぞれ低下している（ただし、未婚割合が最も低く、有配偶が最も高かったのは1983年で、前者31.1%、後者59.5%であった。）。また、女子の全雇用者に占めるパート労働者の割合を産業別にみると、1995年段階で卸・小売業・飲食店が41.6%と最も高く、運輸・通信業が31.3%、サービス業が30.0%、建設業が27.1%、製造業が26.0%、金融・保険・不動産業が

24.0%となっている<sup>5)</sup>。このようなパートタイム労働者の主たる供給源は家庭主婦層であるとみてよい。

さらにこの間の労働市場の変化で注目しなければならないことは、第3次産業部門の拡大である。表4-2にみるように1975~95年の20年間に全就業人口は5,314.1万人から6,414.1万人に1,100.0万人増加しており、これは高度成長期の15年間1960~75年の増加945.0万人を上回っており、年平均増加数でも高度成長期62.7万人、低成長期55.0万人ということでそれほど、就業者の増加のテンポは落ちていない。しかし製造業においては産業構造再編によって就業者数が減少し（正確に言えば大きく減少したのは国勢調査の調査年では1970と75年の間になるが）、その後一時ME革命に関連した電気機械部門の成長で増加するが、90年代に入り工場の海外移転による産業空洞化の影響で減少過程に入った。そしてそのような製造業の停滞のなかで、70年代後半、80年代、90年代前半を通じて第3次産業は一貫して拡大を続け、75~95年に1212.1万人の大幅な増加をみた。この内訳はサービス業で718.3万人（第3次産業の増加の59.2%を占める）、卸売・小売業で324.6万人、金融・保険業で59.2万人である。とりわけサービス業は、80年代後半に卸売・小売業が

<sup>4)</sup> 労働省「雇用動向調査」による。

<sup>5)</sup> 総務庁統計局「労働力調査」による。非農林業についてである。

表 4-2 産業別就業者数の推移 (1970~95)

(単位:千人, %)

|           | 就 業 者 数 |        |        |        |        |        | 構 成 比 |       |       |       | 増 減 ( ) 率    |              |             |
|-----------|---------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|--------------|--------------|-------------|
|           | 1970    | 1975   | 1980   | 1985   | 1990   | 1995   | 1970  | 1980  | 1990  | 1995  | 1970~80      | 1980~90      | 1990~95     |
| 総 数       | 52,593  | 53,141 | 55,811 | 58,357 | 61,734 | 64,141 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 3,218( 6.1)  | 5,923(10.6)  | 2,407( 3.9) |
| 第 1 次産業   | 10,146  | 7,347  | 6,102  | 5,412  | 4,383  | 3,820  | 19.3  | 10.9  | 7.1   | 6.0   | △4,044(39.9) | △1,719(28.2) | △ 563(12.8) |
| 農業        | 9,400   | 6,692  | 5,475  | 4,851  | 3,899  | 3,426  | 17.9  | 9.8   | 6.3   | 5.3   | △3,925(41.8) | △1,576(28.8) | △ 473(12.1) |
| 林業        | 206     | 179    | 165    | 140    | 111    | 86     | 0.4   | 0.3   | 0.2   | 0.1   | △ 41(19.9)   | △ 54(32.7)   | △ 25(22.5)  |
| 水産業       | 539     | 475    | 461    | 421    | 372    | 308    | 1.0   | 0.8   | 0.6   | 0.5   | △ 78(14.5)   | △ 89(19.3)   | △ 64(17.2)  |
| 第 2 次産業   | 17,897  | 18,106 | 18,737 | 19,334 | 20,516 | 20,247 | 34.0  | 33.6  | 33.2  | 31.6  | 840( 4.7)    | 1,779( 9.5)  | △ 269( 1.3) |
| 鉱業        | 216     | 132    | 108    | 95     | 66     | 61     | 0.4   | 0.2   | 0.1   | 0.1   | △ 108(50.0)  | △ 42(38.9)   | △ 5( 7.6)   |
| 建設業       | 3,964   | 4,729  | 5,383  | 5,266  | 5,906  | 6,631  | 7.5   | 9.6   | 9.6   | 10.3  | 1,419(35.8)  | 523( 9.7)    | 725(12.3)   |
| 製造業       | 13,717  | 13,245 | 13,246 | 13,973 | 14,544 | 13,566 | 26.1  | 23.7  | 23.6  | 21.1  | △ 471( 3.4)  | 1,298( 9.8)  | △ 988( 6.8) |
| 第 3 次産業   | 24,511  | 27,521 | 30,911 | 33,444 | 36,469 | 39,642 | 46.6  | 55.4  | 59.1  | 61.8  | 6,400(26.1)  | 5,558(18.0)  | 3,173( 8.7) |
| 卸・小売業     | 10,136  | 11,372 | 12,731 | 13,382 | 13,832 | 14,618 | 19.3  | 22.8  | 22.4  | 22.8  | 2,595(25.6)  | 1,101( 8.6)  | 786( 5.7)   |
| 金融・保険業    | 1,129   | 1,383  | 1,577  | 1,729  | 1,964  | 1,975  | 2.1   | 2.8   | 3.2   | 3.1   | 448(39.7)    | 387(24.5)    | 11( 0.6)    |
| 不動産業      | 274     | 372    | 427    | 480    | 707    | 707    | 0.5   | 0.8   | 1.1   | 1.1   | 153(55.8)    | 280(65.6)    | 0( 0.0)     |
| 運輸・通信業    | 3,236   | 3,365  | 3,504  | 3,510  | 3,658  | 3,890  | 6.1   | 6.3   | 5.9   | 6.1   | 268( 8.3)    | 154( 4.4)    | 232( 6.3)   |
| 電気・ガス・水道業 | 290     | 312    | 349    | 337    | 345    | 364    | 0.6   | 0.6   | 0.6   | 0.6   | 59(20.3)     | △ 4( 1.1)    | 19( 5.5)    |
| サービス業     | 7,703   | 8,749  | 10,298 | 11,949 | 13,894 | 15,932 | 14.6  | 18.5  | 22.5  | 24.8  | 2,595(33.7)  | 3,596(34.9)  | 2,038(14.7) |
| 公務        | 1,742   | 1,959  | 2,026  | 2,056  | 2,070  | 2,155  | 3.3   | 3.6   | 3.4   | 3.4   | 284(16.3)    | 44( 2.2)     | 85( 4.1)    |

(資料: 国勢調査, 電気・ガス・水道業には熱供給業を含む。総数には分類不能も含む。)

伸び悩んでいるなかで、大幅な増加を示し、ついに総数で前者を凌ぐに到った。このようなサービス業の著しい拡大・展開は、第1に企業サイドにおいて産業構造調整過程での大企業の経営の多角化や間接的生産部門の比重の増大、コスト節約のための業務の外注化等による対事業所サービス業の拡大があげられる。第2に消費者サイドにおいて賃金水準の向上や消費生活の変化に伴う公共サービス（医療、保健、教育等）や対個人サービス（余暇産業＝観光や娯楽関係、生活関係＝リース、洗濯、理容、家事代行等）の拡大によるものである。第3に卸売・小売業・飲食店では、流通再編やモータリゼーションの展開に伴う大型小売店化や外食産業の成長等、生活様式や消費者ニーズの変化に規定され、又逆に新しい商品開発によって消費者ニーズを引き出したり、ニーズを変化させることによって市場を拡大してきた。

さらにこの間注目すべきことは労働時間の短縮や定年の延長の動きである。週休2日制を完全に実施している企業の割合は1975年には全体で4.6%であり、1,000人以上の規模でも28.5%にすぎなかったが、1994年には全体で24.3%、1,000人以上では80.8%に達するようになり、労働者の割合からすれば53.9%が完全週休2日になってきた。週休1日制は75年には全体で54.5%もあったが、94年には8.6%に激減し、完全週休2日制とまではいかなくても月1回以上の週休2日を実施している企業の割合は全体で88.6%、労働者の割合では95.4%になっている<sup>6)</sup>。このため年間労働時間は表4-3に示しているように、70年代前半と80年代後半から90年代前半の2段階で減少し、あわせて1970～95年に所定内労働時間が266.4時間、13.1%の減少になっている。つまり、年間33.3日分の労働日の減少ということになっている。

また定年制は1976年には55才定年が47.3%（60才未満で63.5%）、60才定年が32.6%（60才以上で36.2%）であったが、81年に60才定年の割合が55才のそれを上回り、95年には60才定年78.6%（60才以上で85.8%）に対し55才定年は7.6%（60才未満で14.2%）になった<sup>7)</sup>。

以上のように、高度成長終焉後も日本資本主義は、ME化とサービスの経済化によって、労働市場を拡大し続けてきた。だが、そこには先述のように従来の年功序列型や終身雇用型（ある意味では高度成長を支え

表4-3 年間労働時間と出勤日数の推移  
(単位：時間、日)

|      | 実総労働時間  | 所定内労働時間 | 所定外労働時間 | 月間出勤日数 |        |
|------|---------|---------|---------|--------|--------|
| 1970 | 2,239.2 | 2,038.8 | 200.4   | 22.93  |        |
| 1975 | 2,064.0 | 1,936.8 | 127.2   | 21.73  |        |
| 1980 | 2,108.4 | 1,946.4 | 162.0   | 21.94  |        |
| 1985 | 2,109.6 | 1,932.0 | 177.6   | 21.83  |        |
| 1986 | 2,102.4 | 1,929.6 | 172.8   | 21.79  |        |
| 1987 | 2,110.8 | 1,933.2 | 177.6   | 21.78  |        |
| 1988 | 2,110.8 | 1,922.4 | 188.4   | 21.77  |        |
| 1989 | 2,088.0 | 1,898.4 | 189.6   | 21.38  |        |
| 1990 | 2,052.0 | 1,866.0 | 186.0   | 20.98  |        |
| 1991 | 2,016.0 | 1,840.8 | 175.2   | 20.70  |        |
| 1992 | 1,971.6 | 1,822.8 | 148.8   | 20.50  |        |
| 1993 | 1,912.8 | 1,779.6 | 133.2   | 20.00  |        |
| 1994 | 1,904.4 | 1,772.4 | 132.0   | 19.90  |        |
| 1995 | 1,909.2 | 1,772.4 | 136.8   | 20.00  |        |
| 増減   | 1970～80 | △175.2  | △ 92.4  | △ 38.4 | △ 0.99 |
|      | 1980～85 | 1.2     | △ 14.4  | 15.6   | △ 0.11 |
|      | 1985～90 | △ 57.6  | △ 66.0  | 8.4    | △ 0.85 |
|      | 1990～95 | △149.8  | △ 93.6  | △ 49.2 | △ 0.98 |

(資料：労働省「労働統計年報」、事業所規模30人以上についての調査である。)

てきた日本型経営のパラダイム)が崩され、不安定就業者の増加や産業間、企業規模間の賃金格差の固定、拡大等の問題を惹起し、労働需給のミスマッチや外国人労働者の流入といった事態を生じている。また内外からのわが国の労働時間の長さに対する批判や「ゆとり」志向の定着による休日の増加、また高齢化社会化によって定年延長等、雇用・労働条件の変化が生じてきており、このことが就業選択の重要な要因になりつつある。このような労働市場の変化は、従来の「仕事至上主義」「会社本位主義」を動揺させ、新しい職業観・仕事観、さらには新しいライフスタイルへの転換を引き起こしている。

### III 農業の縮小再生産と担い手問題

1967年に米の生産量が1,445万トンに達し、米の過剰生産が顕在化してきた。それはやがて、基本法農政の推進した選択的拡大部門のミカンや牛乳にも波及し、以後国内農業は総体として縮小再生産過程にはいる。表4-4に示したが、生産量でみると、米が前述のピークから95年には1,143万トン（最低は93年の878万トン）へ、野菜が82年の1,686万トンをピークに、95年には1,460万トンへ、果実が79年の685万トン（内みかん

<sup>6)</sup> 労働省「賃金労働時間制度等総合調査」による。調査対象企業は30人以上規模である。

<sup>7)</sup> 労働省「雇用管理調査」による。

表4-4 農産物の国内生産量の推移

(単位: 万トン)

|      | 穀類      |       | いも類   | 豆類    | 野菜    | 果実    | みかん  |       | りんご | 肉類   | 牛肉  | 豚肉   | 鶏肉   | 鶏卵  | 牛乳・<br>乳製品 | 飲用向 |
|------|---------|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|-----|------|-----|------|------|-----|------------|-----|
|      |         | 米     |       |       |       |       |      |       |     |      |     |      |      |     |            |     |
| 1960 | 1,710   | 1,286 | 987   | 92    | 1,174 | 331   | 103  | 91    | 58  | 14   | 15  | 10   | 70   | 194 | 101        |     |
| 1965 | 1,521   | 1,241 | 901   | 65    | 1,349 | 403   | 133  | 113   | 111 | 20   | 43  | 24   | 133  | 327 | 183        |     |
| 1970 | 1,386   | 1,269 | 618   | 51    | 1,513 | 547   | 255  | 102   | 170 | 28   | 78  | 50   | 177  | 479 | 265        |     |
| 1975 | 1,369   | 1,316 | 468   | 36    | 1,567 | 669   | 367  | 90    | 220 | 34   | 102 | 76   | 181  | 501 | 318        |     |
| 1980 | 1,075   | 975   | 474   | 32    | 1,647 | 620   | 289  | 96    | 301 | 43   | 143 | 112  | 199  | 650 | 401        |     |
| 1985 | 1,294   | 1,166 | 525   | 42    | 1,646 | 575   | 249  | 91    | 349 | 56   | 156 | 135  | 216  | 744 | 431        |     |
| 1986 | 1,289   | 1,165 | 558   | 42    | 1,678 | 555   | 217  | 99    | 354 | 56   | 156 | 140  | 227  | 736 | 434        |     |
| 1987 | 1,187   | 1,063 | 538   | 47    | 1,670 | 597   | 252  | 100   | 361 | 57   | 159 | 144  | 239  | 743 | 460        |     |
| 1988 | 1,138   | 994   | 509   | 45    | 1,605 | 533   | 200  | 104   | 359 | 57   | 158 | 144  | 240  | 772 | 482        |     |
| 1989 | 1,173   | 1,035 | 502   | 46    | 1,615 | 521   | 202  | 105   | 356 | 54   | 160 | 142  | 242  | 813 | 496        |     |
| 1990 | 1,183   | 1,050 | 495   | 41    | 1,574 | 490   | 165  | 105   | 348 | 56   | 154 | 138  | 242  | 820 | 509        |     |
| 1991 | 1,067   | 960   | 481   | 36    | 1,527 | 437   | 158  | 76    | 341 | 58   | 147 | 136  | 254  | 834 | 512        |     |
| 1992 | 1,165   | 1,057 | 479   | 32    | 1,561 | 486   | 168  | 104   | 340 | 60   | 143 | 137  | 258  | 862 | 511        |     |
| 1993 | 878     | 783   | 442   | 20    | 1,477 | 441   | 149  | 101   | 336 | 60   | 144 | 132  | 260  | 855 | 503        |     |
| 1994 | 1,279   | 1,198 | 464   | 24    | 1,455 | 427   | 125  | 99    | 325 | 61   | 138 | 127  | 256  | 839 | 526        |     |
| 1995 | 1,143   | 1,075 | 455   | 28    | 1,460 | 423   | 138  | 96    | 316 | 59   | 130 | 126  | 255  | 847 | 515        |     |
| 増減   | 1960~75 | △ 341 | 30    | △ 519 | △ 56  | 393   | 338  | 264   | △ 1 | 162  | 20  | 87   | 66   | 111 | 307        | 217 |
|      | 1975~85 | △ 75  | △ 150 | △ 57  | 6     | 79    | △ 94 | △ 118 | 1   | 129  | 22  | 54   | 59   | 35  | 243        | 113 |
|      | 1985~90 | △ 111 | △ 116 | △ 30  | △ 1   | △ 119 | △ 85 | △ 84  | 14  | △ 1  | -   | △ 2  | 3    | 26  | 76         | 78  |
|      | 1990~95 | △ 40  | 25    | △ 40  | △ 13  | △ 114 | △ 67 | △ 27  | △ 9 | △ 32 | 3   | △ 24 | △ 12 | 13  | 27         | 6   |

(資料: 農水省「食料需給表」)

表4-5 農産物の輸入量の推移

(単位: 万トン)

|      | 穀類      |       | いも類  | 豆類  | 野菜   | 果実  | 肉類  | 牛肉 | 豚肉 | 鶏肉 | 鶏卵 | 牛乳・<br>乳製品 |     |
|------|---------|-------|------|-----|------|-----|-----|----|----|----|----|------------|-----|
|      |         | 米     |      |     |      |     |     |    |    |    |    |            |     |
| 1960 | 450     | 22    | 0    | 118 | 2    | 12  | 4   | 1  | 1  | 0  | 0  | 24         |     |
| 1965 | 1,041   | 105   | 0    | 206 | 4    | 57  | 12  | 1  | 0  | 1  | 0  | 51         |     |
| 1970 | 1,580   | 2     | 0    | 347 | 10   | 119 | 22  | 3  | 2  | 1  | 5  | 56         |     |
| 1975 | 1,942   | 3     | 3    | 359 | 23   | 139 | 73  | 9  | 21 | 3  | 6  | 102        |     |
| 1980 | 2,506   | 3     | 21   | 471 | 50   | 154 | 74  | 17 | 21 | 8  | 5  | 141        |     |
| 1985 | 2,711   | 3     | 20   | 520 | 87   | 190 | 85  | 23 | 27 | 12 | 4  | 158        |     |
| 1986 | 2,736   | 4     | 26   | 514 | 96   | 217 | 97  | 27 | 29 | 19 | 6  | 164        |     |
| 1987 | 2,819   | 4     | 32   | 509 | 111  | 226 | 117 | 32 | 42 | 22 | 4  | 177        |     |
| 1988 | 2,849   | 4     | 41   | 502 | 158  | 238 | 135 | 41 | 48 | 27 | 5  | 261        |     |
| 1989 | 2,766   | 5     | 40   | 468 | 153  | 264 | 151 | 52 | 52 | 30 | 5  | 218        |     |
| 1990 | 2,779   | 5     | 40   | 498 | 155  | 298 | 149 | 55 | 49 | 30 | 5  | 224        |     |
| 1991 | 2,859   | 6     | 47   | 466 | 172  | 303 | 166 | 47 | 63 | 39 | 7  | 268        |     |
| 1992 | 2,844   | 9     | 48   | 508 | 173  | 345 | 182 | 61 | 67 | 40 | 9  | 244        |     |
| 1993 | 2,950   | 105   | 53   | 542 | 192  | 378 | 199 | 81 | 65 | 39 | 10 | 243        |     |
| 1994 | 3,008   | 184   | 61   | 511 | 233  | 479 | 219 | 83 | 72 | 52 | 10 | 284        |     |
| 1995 | 2,770   | 50    | 68   | 513 | 263  | 452 | 241 | 94 | 77 | 58 | 11 | 329        |     |
| 増減   | 1960~75 | 1,492 | △ 19 | 3   | 241  | 21  | 127 | 69 | 8  | 20 | 8  | 6          | 78  |
|      | 1975~85 | 769   | 0    | 17  | 112  | 64  | 51  | 12 | 14 | 6  | 11 | △ 2        | 56  |
|      | 1985~90 | 68    | 2    | 20  | △ 22 | 68  | 108 | 64 | 32 | 22 | 18 | 1          | 66  |
|      | 1990~95 | △ 9   | 45   | 28  | 15   | 108 | 154 | 92 | 39 | 47 | 28 | 6          | 105 |

(資料: 農水省「食料需給表」)

362万トン)をピークに95年には423万トン(内みかん138万トン)へそれぞれ後退している。さらに、80年代後半には伸び続けてきた畜産も頭打ちになり、鶏肉は87年、豚肉は89年、牛乳・乳製品は92年、鶏卵は93年、そして牛肉も94年をピークに生産後退段階に入った。その一方で、表4-5に示したように輸入農産物が増加してきた。75年以前は畜産部門の拡大に伴う飼料用を中心とする輸入穀物が中心であったが、穀物輸入は80年代後半以降は、直接肉類を輸入するようになったこともあって停滞ないし減少に転じる。それに代わって、80年代後半以降は貿易自由化と円高の影響によって穀物以外の農産物の輸入が増加してきた。野菜では75年の23万トンから95年には263万トンへ、果実が同じく139万トンから452万トンへそれぞれ増加している。このような国内生産の減少が輸入に代替される形になっており国内消費仕向量としては、この間野菜が1,700万トン前後、果実が800万トン前後に維持されている。肉類の輸入も、牛肉が75年の9万トンから、95年には94万トンへ、豚肉が同じく21万トンから77万トンへ、鶏肉が3万トンから58万トンへ、牛乳・乳製品も102万トンから329万トンへと大幅に増加してきた。そのため主食用穀物の自給率は69年の77%から95年には64%<sup>1)</sup>、供給熱量自給率は同じく54%から42%へと低下した<sup>1)</sup>。国内農業生産における過剰問題は偶発的・一時的なものではなく「構造的過剰」であり、耕種部門と畜産部門の展開における「分断の生産力構造」にもとづく「不足のなかの過剰」である(磯辺俊彦, 1986, p.62)。

過剰問題の背景にはもう一つ、国民の食糧消費の飽和化がある。国民1人1日当りの熱供給量は1960年の2,290.6kcalから、70年の2,529.0kcalまで平均年増率1.0%の一貫した増加をみせたが、その後ほぼ横ばい状態に入った。95年のそれは2,637.8kcalでこの25年間で僅か4.3%の伸びであり、それも88年以降は2,630kcalを前後しておりほぼ一定である。このように熱供給量の総量は横ばいであったが、その構成は大きく変わった。年間の1人当り供給量で見ると、米は1962年の118.3kgをピークに減少を続け、95年には67.8kgになった。野菜も68年の124.9kgがピークで、95年には105.3kgであり、また果実も72年の44.3kg(内みかんが19.0kg)が最大で以後は増減を繰り返しながら95年には40.6kg(内みかん6.6kg)まで減少している。これに対して、畜産物は増加を続け、肉類(鯨肉を除く)は60年の3.5kg(牛1.1kg, 豚1.1kg,

鶏0.8kg)から95年には31.3kg(牛8.3kg, 豚11.4kg, 鶏11.0kg)へ8.9倍に拡大、鶏卵は同期間に6.3kgから17.6kgへ2.8倍に、牛乳・乳製品は同じく22.2kgから91.3kgへ4.1倍と大幅に増加している。このうち牛肉と牛乳・乳製品は今のところ一貫した増加を維持している。1985年以降の増加率は牛乳・乳製品が29.3%と最も高く、肉類が24.7%(牛肉だけでは88.6%)、鶏卵が18.1%となっている<sup>2)</sup>。しかし、この供給量が増加した部門の生産は、輸入飼料に強く依存し、生産構造として大きな問題を抱えているのは前述の如くであり、また先の表4-5に示したように輸入の増加による国内生産の停滞・後退現象も生じ始めている。

いうまでもなく農産物は多数の生産者によって生産され、過剰になったからといって個別の生産者が生産量を調整することは困難である。しかも長期貯蔵が困難なものも多く、生活必需品でしかも生産過程に長い時間を必要とする農産物は、僅かな過不足が価格の大きな変化を引き起こす。ところが、このような農産物の価格の変動の激しさという特徴が、「構造的過剰」構造と輸入自由化体制のもとでは価格の上昇に歯止めがかかるとともに、全体として価格が低位安定的になってしまう。このことは農家の規模拡大意欲を殺ぎ、農業構造変革に大きなマイナス要因になる。確かに、10a当り稲作労働時間は、機械化体系の確立後も高性能化・大型化の進展によって1975年の81.5時間から95年には38.0時間へと更に短縮された<sup>3)</sup>。そのため例えば経営耕地面積が5.0ha以上の農家は都府県で1975年の8,672戸(全農家の0.2%)から95年の35,676戸(同前1.1%)とかなり増加はしている。しかし、この大規模経営の耕作面積は未だ全体の8.9%に過ぎない<sup>4)</sup>。農業における機械化は工業のそれとはかなり異なり、工場内の据付型の機械ではなく、圃場を移動する機械であり、しかも作業機がそれぞれに動力を備えるといった非経済的のものである。また、単一の作業を遂行する機械であるため年間の稼働時間は極めて短い。更に決定的に異なるのは工業においては機械・設備の高度化によって生産期間を短縮できるが、農業の場合は動植物の成長期間によって生産期間が強く規定されているため一部作業が機械化されても、生産期間そのものを短縮することは不可能である。したがって、機械化・省力化技術が発展しても、工業のような生産の集中・集積は困難であり規模拡大は容易ではないのである。むしろ

<sup>2)</sup> 同前。

<sup>3)</sup> 農林水産省「米生産費調査」、全国販売農家平均。

<sup>4)</sup> 農林水産省「農林業センサス」。

<sup>1)</sup> 農林水産大臣官房調査課「食料需給表」による。



ME化のような急速で高度な技術革新段階のもとでは農業の遅々とした構造変化の歩みは、相対的には進歩しているのではなく後退しているかのように入れ、格差が益々拡大するのである。そのような中で、農業の最も基本的な生産手段たる耕地面積は1975～95年に557万 ha から504万 ha へ53万 ha (9.5%)<sup>5)</sup> 減少し、また作付面積も576万 ha から492万 ha へ84万 ha (14.6%)<sup>6)</sup> 減少している。さらに耕作放棄地が、75～85年はほぼ横ばいであったが85～95年に13.1万 ha から24.4万 ha に急増し全農地の5.6%におよんでいる<sup>7)</sup>。

以上のような農業生産力の後退と農業構造変革の停滞を最も強く規定し、逆に影響されているのは農業労働力の量的、質的脆弱化である。農業就業人口は1960～75年の15年間でほぼ半減したが、75～95年では「センサス」で791万人から414万人へ377万人 (47.7%)、また「国勢調査」では669万人から343万人へ326万人 (48.7%) のそれぞれ半減近い激減になっている<sup>8)</sup>。

「国勢調査」でみると、この間男子は321万人から184万人へ137万人 (42.7%) の減少であるのに対し、女子は348万人から159万人へ189万人 (54.3%) も減少している。かつては、農業就業人口は女子が男子をかなり上回っていたが、今や男子の方が多くなってきた。女子が男子を上回る減少を示したのは、前述のような農村への女子雇用型製造業の進出や第3次産業の展開によって、パートタイマー等中途採用の低賃金女子労働に依存した不安定雇用の増大と深く関連していることはいうまでもない。農村の最後の潜在的過剰人口であった、主婦労働力が引き出されたのである。

さらに今後注目しなければならないことは、戦後わが国農業の担い手の中心であった、大正生まれ世代と昭和1桁世代が今後10年余りの間で農業からリタイアしていくということである。そこで1985年以降の農業就業人口の動向と2000年までの推計をど試みたのが、表4-6と表4-7である。これによると、男子では

表4-6 男子農業就業者の推移と推計 (コーホート分析)

(単位: 人, %)

| 1990年<br>の年齢 | 2000年<br>の年齢 | 1985      | 1990      | 1995      | 2000      |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 16～19        |           |           |           | 5,117     |
|              | 20～24        |           |           | 6,332     | 20,425    |
| 16～19        | 25～29        |           | 7,836     | 25,276    | 28,157    |
| 20～24        | 30～34        | 11,265    | 28,536    | 31,789    | 30,801    |
| 25～29        | 35～39        | 49,724    | 47,363    | 45,891    | 43,256    |
| 30～34        | 40～44        | 80,180    | 72,218    | 68,071    | 62,929    |
| 35～39        | 45～49        | 124,404   | 111,011   | 102,626   | 94,460    |
| 40～44        | 50～54        | 150,110   | 132,671   | 122,114   | 114,671   |
| 45～49        | 55～59        | 126,298   | 110,641   | 103,897   | 102,769   |
| 50～54        | 60～64        | 190,551   | 168,114   | 166,289   | 191,507   |
| 55～59        | 65～69        | 295,919   | 275,380   | 317,142   | 308,959   |
| 60～64        | 70～74        | 403,397   | 403,080   | 392,679   | 319,440   |
| 65～69        | 75～79        | 385,183   | 322,555   | 262,395   | 169,212   |
| 70～74        | 80～84        | 309,109   | 205,582   | 132,575   | 55,458    |
| 75～          | 85～          | 356,283   | 154,927   | 64,808    | 27,110    |
| 合 計          |              | 2,482,423 | 2,039,914 | 1,841,884 | 1,574,271 |
| 29才以下の比重     |              | 5.7       | 4.1       | 3.4       | 3.4       |
| 65才以上の比重     |              | 26.8      | 33.5      | 46.3      | 55.9      |

(資料: 「国勢調査」)

<sup>5)</sup> 農林水産省「耕地面積調査」。

<sup>6)</sup> 農林水産省「作付面積調査」。1975～85年の減少は10万 ha であったが、85～95年には74万 ha の激減で、作る作物がなくなったことを現している。

<sup>7)</sup> 農林水産省「農林業センサス」。

<sup>8)</sup> 農業就業人口が「農林業センサス」で多くでてくるのは、センサスが1年間の就業を対象にし他の仕事に従事せず少しでも農業に従事した人(ふだん家事育児が主でも)がカウントされるからである。

表4-7 女子農業就業者の推移と推計（コーホート分析）

（単位：人，％）

| 1990年<br>の年齢 | 2000年<br>の年齢 | 1985      | 1990      | 1995      | 2000      |
|--------------|--------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
|              | 16～19        |           |           |           | 1,314     |
|              | 20～24        |           |           | 1,604     | 6,745     |
| 16～19        | 25～29        |           | 1,958     | 8,233     | 13,874    |
| 20～24        | 30～34        | 2,570     | 10,000    | 16,852    | 21,588    |
| 25～29        | 35～39        | 18,962    | 30,321    | 38,843    | 39,493    |
| 30～34        | 40～44        | 61,175    | 70,030    | 71,201    | 64,610    |
| 35～39        | 45～49        | 124,944   | 116,721   | 105,917   | 95,435    |
| 40～44        | 50～54        | 161,718   | 138,400   | 124,703   | 115,133   |
| 45～49        | 55～59        | 176,701   | 151,745   | 140,100   | 131,049   |
| 50～54        | 60～64        | 260,788   | 227,631   | 212,925   | 195,834   |
| 55～59        | 65～69        | 368,882   | 324,139   | 298,121   | 246,531   |
| 60～64        | 70～74        | 436,849   | 359,330   | 297,148   | 203,467   |
| 65～69        | 75～79        | 358,564   | 253,532   | 173,602   | 94,942    |
| 70～74        | 80～84        | 224,897   | 125,488   | 68,629    | 26,422    |
| 75～          | 85～          | 172,562   | 69,441    | 26,735    | 7,529     |
| 合 計          |              | 2,368,612 | 1,878,736 | 1,584,613 | 1,263,966 |
| 29才以下の比重     |              | 3.5       | 2.3       | 1.7       | 1.7       |
| 65才以上の比重     |              | 16.8      | 23.9      | 35.7      | 45.8      |

（資料：「国勢調査」）

90年代前半に、高齢化社会化を反映して、農外就業者の定年後の婦農が顕著になり、そのため農業就業人口の減少率が1桁台になりかなり鈍化した。そのトレンドが90年代後半も維持されれば、農業就業人口の減少はかなりくい止められる考えられるが、昭和1桁前半世代の離農が進むため14.5%程度の減少率になる。女子の場合男子とは異なり、定年婦農がないため、20.2%の減少率になる。そして男女とも、これからの5年で農業労働力の高齢化が急速に進み、65才以上の割合が男子では46.3%から55.9%、女子でも35.7%から45.8%に急上昇し、労働力の質的脆弱化が一層進行することになる。農業就業人口の平均年齢は1975年には男子50.5才、女子47.8才であったが、95年には男子60.0才、女子57.5才になっており、このままいけば、2000年には男子62.5才、女子も60才を越えることになる。このように昭和1桁世代は今のところ、若手の担い手が補充されないために、農業の担い手として留まらざるをえず、いわば二階に上がって梯子をはずされた状態におかれている。この世代の加齢によって農業労働力の高齢化が進んでいるが、それ以後は労働力の量的激減が予想されることになる。

農業の中でも、稲作のように機械化、省力化によっ

て農業専従ではなく年間数十日の日祭日や若干の農繁期休暇（農外就業を休む）で経営を存続できるものもある。ちなみに、農業従事者の総数は1995年段階で908万人を数え、基幹的農業従事者の3.5倍存在している。稲作単一経営では、基幹的男子農業専従者がいる経営は4.8%にすぎない。しかし、男子農業専従者のいる割合は単一経営の酪農では76.0%、養豚で67.9%、施設園芸で63.9%、養鶏で56.5%、野菜で34.4%、果樹で25.6%、準単一経営で30.0%、複合経営で39.2%である<sup>9)</sup>。年間の家族農業投下労働時間は、酪農単一経営で5,856時間、施設野菜単一経営で6,369時間に対し、稲作単一経営は902時間、10ha以上でも4,417時間にすぎない<sup>10)</sup>。このように、機械化による省力化が困難な、あるいは一部しか機械化できないような部門は、兼業農家が担い手になることはできない。むしろ日本農業が稲作基幹であったことが、総兼業現象を引き起こしたとみてよい。兼業化しながらも、稲作は家族経営として継続され、家産として農地が保全・継承されてきたわけである。表4-8にも示したように、農業に主として従事する「あとつぎ」の確保率は確か

<sup>9)</sup> 農林水産省「農業構造動態調査報告書」。

<sup>10)</sup> 農林水産省「農業経営動向統計」。

表 4-8 農家のあつぎの確保と就業状況の推移  
(全国)

(単位：%)

|             |                | あつぎが<br>いる | 内農業<br>に従事 |      | あつぎは<br>ない |      |
|-------------|----------------|------------|------------|------|------------|------|
|             |                |            | 内農業主       |      |            |      |
| 全<br>体      | 1966           | 51.7       | 39.0       | 20.3 | 48.3       |      |
|             | 1979           | 52.7       | 36.6       | 8.5  | 47.3       |      |
|             | 1984           | 51.9       | 36.3       | 7.4  | 48.1       |      |
|             | 1992           | 49.3       | 35.2       | 6.6  | 50.7       |      |
|             | 1996           | 51.3       | 34.9       | 6.4  | 48.7       |      |
| 世<br>帯<br>主 | 50<br>～<br>59才 | 1966       | 71.9       | 52.0 | 26.5       | 28.1 |
|             |                | 1979       | 62.4       | 44.3 | 9.8        | 37.6 |
|             |                | 1984       | 63.4       | 44.5 | 8.5        | 36.6 |
|             |                | 1992       | 58.0       | 39.2 | 7.1        | 42.0 |
|             |                | 1996       | 57.2       | 35.8 | 6.7        | 42.8 |
| 年<br>齢      | 60才<br>以上      | 1966       | 78.2       | 66.1 | 33.3       | 21.8 |
|             |                | 1979       | 68.3       | 55.9 | 12.0       | 31.7 |
|             |                | 1984       | 63.2       | 53.0 | 9.9        | 36.8 |
|             |                | 1992       | 61.3       | 52.4 | 8.7        | 38.7 |
|             |                | 1996       | 60.2       | 49.3 | 7.2        | 39.8 |

(資料：「農業調査報告書」、1992年は「農業動態統計」、1996年は「農業構造動態調査報告書」、あつぎは15才以上の同居男子に限った。1992年以降は販売農家の統計で、他は全農家である。)

に減少したが、ともかく「あつぎ」のいる農家の割合は1966年の51.7%から1996年の51.3%へ僅かに減少したに過ぎず、少しでも「農業従事するあつぎ」のいる農家の割合も同じく39.0%から34.9%への微減である。このように、未曾有の経済構造の大変動を経過した日本経済の中で、確かに農業就業人口は大幅に減少し、農家数も相当減少したが、農業経営の基本的形態は家族経営のままであり、「あつぎ」の確保状況からみれば当然その傾向が維持されるとみてよい。

もう1つ農家の存続という点で指摘しておかなければならないことは、ストック経済の上での農家の都市勤労世帯に対する優位性である。生活水準の向上につれて、都市勤労者の1戸建て住宅取得の欲求が強まってきたが、その際の最大の障害はいうまでもなく高地価である。農家にとって1戸建て住宅は当り前のことであり、新しく建てるにしても地価についてはほとんど問題はない。自己所有地に建てられるからである。またこれにも関連するが、貯蓄水準も農家の方がはるかに高い。1995年の農家平均（販売農家）の貯蓄額は2,842万円、勤労世帯のそれは1,261万円で2.3倍の差がある。さらに勤労世帯では住宅ローン等の借入金も多

いため、それを除いた純貯蓄では農家平均2,554万円に対して勤労世帯は810万円と3.2倍に広がる。勤労世帯が農家の平均と並ぶのは世帯主年齢60～64歳の退職金を取得した層のみである<sup>11)</sup>。これはもちろん貨幣的なストックだけの比較であり、農地や宅地、山林などの不動産のストックの評価は含まれていない。したがってその格差はもっと広がることになる。このように、就業者1人当りのフローの所得では農家の方が低いが経済的ストックでは農家の優位性が明白なのである。

しかし一方で、世帯主年齢が60才以上の「あつぎ」の確保は、1966年の78.2%から96年には60.2%に低下してきている。今後少子化傾向の影響も反映され、農家数の減少のテンポが速くなることは否めない。その一方で近年都市居住者の農村への移住、特に非農業者（多くは非農家出身者）の農業への新規参入が活発化してきた。農業は農家の後継ぎでないと就けないといった発想に変化がみられ、非農家出身者でも農業を職業選択の1つと考えるようになってきたことの意味は大きい。非農家出身者が農業を始めるためには、農地取得資金等莫大な初期投資が必要であるが、借地の確保や施設・機械のリース、さらには就農初期の生活費の支給等の支援策が担い手に悩む自治体で取り組まれるようになってきた。しかしそれでも農業就業者の激減をくい止めるには少なすぎる。そのため、家族経営を補完するシステムの形成を考えざるをえないことになろう。

政策的には農業を家族経営に依存するのではなく、その発展形態としての企業的法人経営が構想されている。しかし、今までの激しい経済環境の変化の中でも家族経営が存続してきたことを考えると、農業がそこまで変身できるとは考えにくい。確かに、穀作部門においては機械の大型化が実現しており、経営的合理性を考えると農家の枠を越えた経営の展開をはからざるをえなくなっている。だが、たとえ家族経営を越えた形態が登場しても、それが企業の論理つまり利潤の追求を目的に運営されるとは限らない。農業生産資源は地域的資源であり、大規模の経営体が登場してもその所有はもちろん、利用においても独占の利用はできない。利用や分配において地域的協調が必要であるし、協同原理が働かざるを得ない。企業の論理が単独で突っ走ることではできない（酒井，1994）。経営形態や規模が家族経営の枠を越えていくこと、経営の論理が家族経営を越えることは別問題であると考えたほうがよからう。

<sup>11)</sup> 農家は農林水産省「農家経済調査」、勤労世帯は総務庁「貯蓄動向調査」による。

## IV ライフスタイルの変化と生活様式

### (1) 核家族の変質とライフスタイルの多様化

戦後特に高度成長期以降急速に増加してきた「核家族」は、表4-9で示しているようにその後も一貫して増加を続け1955年の1,036.6万戸から75年には1,998.0万戸、95年には2,576.0万戸に達した。しかし、一般世帯の1世帯あたり人員をみると、75年の3.28人から95年には2.84人まで減少してくる。このことは、核家族の中味の変化を意味する。つまり、核家族の最も一般的な形態である「夫婦+子供」の世帯は75年の1,429.0万戸から85年の1,518.9万戸に増加したが、そこをピークに95年には1,503.2万戸と僅かながらも減少に転じた。これに対し、「夫婦のみ」の世帯は75年の388.0万戸から95年には761.9万戸へ(96.4%増)、「男親+子供」の世帯は同じく25.7万戸から48.5万戸へ(88.7%増)、「女親+子供」の世帯は155.3万戸から262.4万戸(69.0%増)とそれぞれ大幅な増加をみせた。「夫婦のみ」の世帯には結婚後まだ子供のいない世帯もあるが、過半は子供の自立によって夫婦のみになった老夫婦の世帯である。また単独世帯も75年の656.1万戸から95年には1,123.9万戸へ増加した(71.3%増)。この単独世帯でも結婚前の若い世代ではなく高齢者の単独世帯が増加していることはいうまでもない。

このように核家族は世帯総数としては増加を続けているが、その基本型である「夫婦+子供」はシェアの低下(一般世帯に占める割合は75年の42.5%から95年には34.2%へ)だけでなく、絶対数そのものが停滞から減少に転じる段階に入ってきた。一方で片親の世帯(その大部分は離婚による)や高齢者の「夫婦のみ」、あるいはその解体としての単独世帯が著しいテンポで増加している。このことは、核家族の再生産に困難が生じてきていることを意味している。

他方、直系家族(拡大家族)の動きをみると、「夫婦+子供+両親」の世帯は75年の146.8万戸から85年には188.8万戸に増加したが、95年には171.9万戸に減少、「夫婦+子供+片親」は同じく75年の251.4万戸から85年の261.8万戸に増加したが、これをピークに95年には232.6万戸に減少している。このように、農村部に多い直系家族は、農家数の減少にもかかわらず平均寿命の上昇によって80年前後までは増加をみせた。しかし、それ以後減少傾向に入り、特に90年代に入って減少が激しくその数は戦後1955年のを下回った。既に述べてきたように核家族を基本型とする資本主義体制の中で直系家族が消滅するのではなく、息長く存続

してきた。しかし、最近のこの直系家族の減少傾向は農村地域での3世代家族を軸にした農業経営と労働力の再生産の構造が崩れつつあることを意味している。

このような家族形態の変化は、高学歴化や住宅問題に由来する出生率の低下=夫婦当りの子供数の減少や、高齢化の進行によるものと考えてよいが、もう1つ注目すべきこととして、晩婚化あるいは非婚化による家族形成の遅延、さらには家族の不形成の問題とも関係している。表4-10にその点を示している。これによると15歳以上の未婚率は、出生率の低下と人口の相対的高齢化によって、1980年までは低下を続け、同年で男子で28.5%、女子で20.9%であり、逆に有配偶率は男子67.6%、女子64.0%であった。その後いっそうの出生率の低下と平均寿命の上昇=人口構成の相対的高齢化にもかかわらず、95年では男子の未婚率は32.1%、有配偶率は62.6%、女子では未婚率24.0%、有配偶率59.1%となった。つまり、その後は一貫して未婚率が上昇し、有配偶率が低下する動きを示した。これを年齢別にみれば、男子の場合30~34歳の未婚率は1975年の14.3%から95年には37.3%へ、35~39歳では同じく6.1%から22.6%へ、さらに40~44歳では3.7%から16.4%へと大幅に上昇している。女子でも男子に比べればそれほどでもないがやはり30~34歳が7.7%から19.7%へ、35~39歳が5.3%から10.0%へ、40~44歳が5.0%から6.7%へ、上昇している。このような未婚率の上昇は、晩婚化(初婚年齢の上昇)の影響もあるが、それにしても30代後半から、40代にかけての数値が高すぎる。さらに、離婚率の上昇を考えると事態はより深刻である。

そこで有配偶率をみると、女子の場合、50~54歳の有配偶率は1965年には72.8%と低かったが(戦争による適齢男子の相対的不足のため)、その後は上昇を続け90年には84.2%に上昇した(95年にはやや低下して83.8%)。しかし、35~39歳の層の有配偶率は75年の90.6%をピークに95年には84.7%に低下し、30~34歳も70年の89.9%をピークに95年には76.4%と大幅に低下している。一方男子の場合は、75年では35~64歳の幅広い層が90%を越え、45~49歳で最も高く94.9%に達していた。しかし、90年では50~69歳で90%を越えていたが、95年では90%を越える年齢層は皆無になった。特に30~34歳では75年の84.6%から95年には60.4%へ、35~39歳が同じく92.4%から74.3%へ、40~44歳が94.3%から79.4%へと大幅な低下を示している。このように有配偶率が90%を越えることがないという状態になっている。つまり、家族の構造の変化だけで

表 4-9 家族類型別世帯数の動向

(単位：千世帯，%)

|                 | 世 帯 数  |        |        |        |        | 構 成 比 |       |       |       |       | 増 減 ( ) 率   |               |             |             |
|-----------------|--------|--------|--------|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------------|---------------|-------------|-------------|
|                 | 1955   | 1965   | 1975   | 1985   | 1995   | 1955  | 1965  | 1975  | 1985  | 1995  | 1955~65     | 1965~75       | 1975~85     | 1985~95     |
| 一般世帯総数          | 17,398 | 23,117 | 33,596 | 37,980 | 43,900 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 100.0 | 5,719(32.9) | 10,479(45.3)  | 4,384(13.0) | 2,920(15.6) |
| A 親族世帯          | 16,719 | 21,223 | 26,968 | 30,013 | 32,533 | 96.1  | 91.8  | 80.3  | 79.0  | 74.1  | 4,504(26.9) | 5,745(27.1)   | 3,045(11.3) | 2,520( 8.4) |
| I 核家族世帯         | 10,366 | 14,444 | 19,980 | 22,804 | 25,760 | 59.6  | 62.5  | 59.5  | 60.0  | 58.7  | 4,078(39.3) | 5,536(38.3)   | 2,824(14.1) | 2,956(13.0) |
| (1)夫婦のみ         | 1,184  | 2,262  | 3,880  | 5,212  | 7,619  | 6.8   | 9.8   | 11.5  | 13.7  | 17.4  | 1,078(91.0) | 1,618(71.5)   | 1,332(34.3) | 2,407(46.2) |
| (2)夫婦と子供        | 7,499  | 10,493 | 14,290 | 15,189 | 15,032 | 43.1  | 45.4  | 42.5  | 40.0  | 34.2  | 2,994(39.9) | 3,797(36.2)   | 899( 6.3)   | △ 157( 1.0) |
| (3)男親と子供        | 275    | 228    | 257    | 356    | 485    | 1.6   | 1.0   | 0.8   | 0.9   | 1.1   | △ 47(17.1)  | 29(12.7)      | 99(38.5)    | 129(36.2)   |
| (4)女親と子供        | 1,408  | 1,461  | 1,553  | 2,047  | 2,624  | 8.1   | 6.3   | 4.6   | 5.4   | 6.0   | 53( 3.8)    | 92( 6.3)      | 494(31.8)   | 577(28.2)   |
| ※ 2 世代世帯        | 9,182  | 12,182 | 16,100 | 17,592 | 18,141 | 52.8  | 52.7  | 47.9  | 46.3  | 41.3  | 3,000(32.7) | 3,918(32.2)   | 1,492( 9.3) | 549( 3.1)   |
| II その他の親族世帯     | 6,353  | 8,673  | 6,988  | 7,209  | 6,773  | 36.5  | 37.5  | 20.8  | 19.0  | 15.4  | 2,320(36.5) | 1,685(19.4)   | 221( 3.2)   | △ 436( 6.0) |
| (5)夫婦と両親と子供     | 1,495  | 1,798  | 1,468  | 1,888  | 1,719  | 8.6   | 7.8   | 4.4   | 5.0   | 3.9   | 303(20.3)   | △ 330(18.4)   | 420(28.6)   | △ 169( 9.0) |
| (6)夫婦と片親と子供     | 2,196  | 2,706  | 2,514  | 2,618  | 2,326  | 12.6  | 11.7  | 7.5   | 6.9   | 5.3   | 510(23.2)   | △ 192( 7.1)   | 104( 4.1)   | △ 292(11.2) |
| (7)夫婦と親と子供と他の親族 | 971    | 657    | 980    | 755    | 549    | 5.6   | 2.8   | 2.9   | 2.0   | 1.3   | △ 314(32.3) | 323(49.2)     | △ 225(23.0) | △ 206(27.3) |
| ※ 3 世代世帯        | 4,662  | 5,160  | 4,962  | 5,261  | 4,394  | 26.8  | 22.3  | 14.8  | 13.9  | 10.0  | 498(10.7)   | △ 198( 3.8)   | 299( 6.0)   | △ 867(16.5) |
| (8)その他の世帯       | 1,691  | 3,513  | 2,026  | 1,948  | 2,179  | 9.7   | 15.2  | 6.0   | 5.1   | 5.0   | 1,822(108.) | △ 1,487(42.3) | △ 78( 3.8)  | 231(11.9)   |
| B 非親族世帯         | 83     | 78     | 67     | 73     | 128    | 0.5   | 0.3   | 0.2   | 0.2   | 0.3   | △ 5( 6.0)   | △ 11(14.1)    | 6( 9.0)     | 55(75.3)    |
| C 単独世帯          | 596    | 1,816  | 6,561  | 7,895  | 11,239 | 3.4   | 7.9   | 19.5  | 20.8  | 25.6  | 1,220(205.) | ...           | 1,334(20.3) | 3,344(42.4) |

(資料：「国勢調査」。1955年と65年は普通世帯である。一般世帯とは「住居と生計を共にしている人の集まり」+「1戸を構えて住んでいる単身者」という普通世帯と「間借り・下宿などの単身者」+「会社などの独身寮の単身者」という準世帯の合計である。したがって、65年から75年の単独世帯の増加には準世帯の統計的追加部分が含まれている。2世代世帯は(2)+(3)+(4)で、3世代世帯は(5)+(6)+(7)である。)

表4-10 性別、年齢別15才以上人口の配偶関係別割合の推移

(単位：%)

|        | 未婚率  |      |      |      |      |      | 有配率  |      |      |      |      |      | 死別率  |      |      |      |      |      | 離別率  |      |      |      |      |      |
|--------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|        | 1965 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 1965 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 1965 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 | 1965 | 1975 | 1980 | 1985 | 1990 | 1995 |
| 男      | 34.5 | 29.1 | 28.5 | 29.6 | 31.2 | 32.1 | 61.7 | 67.4 | 67.6 | 66.2 | 63.8 | 62.6 | 3.0  | 2.6  | 2.4  | 2.4  | 2.4  | 2.5  | 0.8  | 0.9  | 1.2  | 1.6  | 1.8  | 2.2  |
| 15~19才 | 99.6 | 99.5 | 99.6 | 99.4 | 98.5 | 99.2 | 0.3  | 0.5  | 0.3  | 0.3  | 0.3  | 0.3  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 20~24  | 90.3 | 88.0 | 91.5 | 92.1 | 92.2 | 92.6 | 9.5  | 11.8 | 8.1  | 7.4  | 6.2  | 6.5  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.2  |
| 25~29  | 45.7 | 48.3 | 55.1 | 60.4 | 64.4 | 66.9 | 53.8 | 51.2 | 44.1 | 38.7 | 33.9 | 31.6 | 0.1  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.4  | 0.5  | 0.5  | 0.6  | 0.6  | 0.8  |
| 30~34  | 11.1 | 14.3 | 21.5 | 28.1 | 32.6 | 37.3 | 88.0 | 84.6 | 77.0 | 70.2 | 65.2 | 60.4 | 0.2  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.1  | 0.8  | 0.9  | 1.2  | 1.4  | 1.4  | 1.6  |
| 35~39  | 4.2  | 6.1  | 8.5  | 14.2 | 19.0 | 22.6 | 94.4 | 92.4 | 89.4 | 83.2 | 78.1 | 74.3 | 0.3  | 0.3  | 0.3  | 0.2  | 0.2  | 0.2  | 1.0  | 1.2  | 1.7  | 2.2  | 2.2  | 2.4  |
| 40~44  | 2.4  | 3.7  | 4.7  | 7.4  | 11.7 | 16.4 | 95.6 | 94.3 | 92.7 | 89.2 | 84.3 | 79.4 | 0.7  | 0.5  | 0.5  | 0.5  | 0.4  | 0.4  | 1.3  | 1.5  | 1.9  | 2.7  | 3.0  | 3.2  |
| 45~49  | 1.7  | 2.5  | 3.1  | 4.7  | 6.7  | 11.2 | 95.6 | 94.9 | 93.8 | 91.5 | 88.5 | 83.4 | 1.2  | 1.0  | 0.9  | 0.9  | 0.8  | 0.7  | 1.4  | 1.6  | 2.0  | 2.8  | 3.4  | 4.0  |
| 50~54  | 1.3  | 1.8  | 2.1  | 3.1  | 4.3  | 6.7  | 94.7 | 94.8 | 94.3 | 92.6 | 90.4 | 87.0 | 2.5  | 1.8  | 1.6  | 1.5  | 1.5  | 1.4  | 1.5  | 1.6  | 1.9  | 2.7  | 3.3  | 4.2  |
| 55~59  | 1.1  | 1.3  | 1.5  | 2.1  | 2.9  | 4.3  | 92.4 | 94.0 | 93.8 | 93.0 | 91.3 | 88.8 | 5.1  | 3.1  | 2.8  | 2.6  | 2.4  | 2.3  | 1.5  | 1.5  | 1.7  | 2.2  | 2.8  | 3.7  |
| 60~64  | 1.0  | 1.1  | 1.2  | 1.6  | 2.0  | 2.9  | 88.1 | 91.8 | 92.5 | 92.2 | 91.4 | 89.5 | 9.5  | 5.7  | 4.6  | 4.3  | 4.0  | 3.8  | 1.4  | 1.4  | 1.6  | 1.9  | 2.2  | 3.0  |
| 65~69  | 0.9  | 0.9  | 0.9  | 1.2  | 1.4  | 1.9  | 82.0 | 87.4 | 89.5 | 90.3 | 90.2 | 89.1 | 15.6 | 10.4 | 8.0  | 6.8  | 6.3  | 6.0  | 1.3  | 1.3  | 1.4  | 1.6  | 1.8  | 2.2  |
| 70~74  | 0.9  | 1.0  | 0.8  | 0.9  | 1.0  | 1.4  | 73.7 | 80.1 | 83.7 | 86.0 | 87.4 | 87.3 | 24.1 | 17.7 | 14.0 | 11.6 | 9.8  | 9.4  | 1.2  | 1.2  | 1.3  | 1.4  | 1.4  | 1.7  |
| 75才以上  | 0.9  | 1.2  | 0.7  | 0.7  | 0.8  | 0.9  | 56.0 | 63.4 | 67.2 | 70.4 | 73.7 | 75.5 | 41.9 | 34.4 | 30.6 | 27.6 | 23.8 | 22.1 | 1.0  | 1.0  | 1.1  | 1.1  | 1.2  | 1.2  |
| 女      | 27.1 | 21.5 | 20.9 | 21.7 | 23.4 | 24.0 | 57.9 | 63.7 | 64.0 | 62.5 | 60.4 | 59.1 | 13.1 | 12.7 | 12.4 | 12.7 | 12.3 | 12.7 | 1.9  | 2.1  | 2.5  | 3.0  | 3.2  | 3.7  |
| 15~19才 | 98.5 | 98.6 | 99.0 | 98.9 | 98.5 | 98.9 | 1.3  | 1.3  | 0.9  | 0.9  | 0.3  | 0.6  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  |
| 20~24  | 68.1 | 69.2 | 77.7 | 81.4 | 85.0 | 86.4 | 31.4 | 30.3 | 21.9 | 17.9 | 13.5 | 12.6 | 0.2  | 0.1  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.0  | 0.3  | 0.3  | 0.3  | 0.4  | 0.4  | 0.5  |
| 25~29  | 19.0 | 20.9 | 24.0 | 30.6 | 40.2 | 48.0 | 79.6 | 77.8 | 74.5 | 67.7 | 57.5 | 49.6 | 0.4  | 0.2  | 0.2  | 0.1  | 0.1  | 0.0  | 1.0  | 1.1  | 1.3  | 1.5  | 1.6  | 1.8  |
| 30~34  | 9.0  | 7.7  | 9.1  | 10.4 | 13.9 | 19.7 | 88.0 | 89.8 | 88.0 | 86.1 | 82.7 | 76.4 | 1.0  | 0.7  | 0.5  | 0.4  | 0.3  | 0.3  | 2.0  | 1.9  | 2.4  | 3.0  | 2.9  | 3.4  |
| 35~39  | 6.8  | 5.3  | 5.5  | 6.6  | 7.5  | 10.0 | 87.5 | 90.6 | 90.2 | 88.3 | 87.3 | 84.7 | 2.5  | 1.6  | 1.2  | 0.9  | 0.7  | 0.6  | 3.2  | 2.5  | 3.0  | 4.1  | 4.2  | 4.4  |
| 40~44  | 4.7  | 5.0  | 4.4  | 4.9  | 5.8  | 6.7  | 84.8 | 88.7 | 89.5 | 88.4 | 87.1 | 86.1 | 6.4  | 3.2  | 2.6  | 2.1  | 1.6  | 1.3  | 4.1  | 3.1  | 3.4  | 4.6  | 5.2  | 5.6  |
| 45~49  | 3.0  | 4.9  | 4.4  | 4.3  | 4.6  | 5.6  | 78.9 | 85.0 | 86.8 | 86.9 | 86.4 | 85.0 | 14.3 | 6.3  | 5.0  | 4.3  | 3.4  | 2.6  | 3.7  | 3.8  | 3.6  | 4.5  | 5.3  | 6.4  |
| 50~54  | 2.1  | 3.8  | 4.4  | 4.4  | 4.1  | 4.5  | 72.8 | 79.3 | 82.3 | 83.6 | 84.2 | 83.8 | 21.9 | 12.8 | 9.0  | 7.6  | 6.5  | 5.3  | 3.2  | 4.1  | 4.1  | 4.3  | 4.8  | 6.0  |
| 55~59  | 1.7  | 2.6  | 3.5  | 4.4  | 4.2  | 4.1  | 66.5 | 69.9 | 74.9 | 78.1 | 79.9 | 80.6 | 29.2 | 23.9 | 17.1 | 13.1 | 11.1 | 9.8  | 2.6  | 3.5  | 4.2  | 4.4  | 4.3  | 5.1  |
| 60~64  | 1.3  | 2.0  | 2.4  | 3.5  | 4.2  | 4.1  | 56.7 | 59.7 | 63.5 | 68.6 | 73.0 | 74.7 | 39.7 | 35.4 | 30.2 | 23.6 | 18.1 | 16.4 | 2.2  | 2.8  | 3.5  | 4.2  | 4.2  | 4.3  |
| 65~69  | 1.1  | 1.8  | 1.7  | 2.4  | 3.4  | 4.2  | 43.9 | 48.5 | 51.3 | 54.8 | 61.0 | 65.6 | 53.0 | 47.5 | 43.6 | 39.3 | 31.0 | 25.7 | 1.8  | 2.2  | 2.8  | 3.4  | 3.9  | 4.0  |
| 70~74  | 1.1  | 1.6  | 1.3  | 1.7  | 2.3  | 3.3  | 29.5 | 34.7 | 38.1 | 40.5 | 45.1 | 50.7 | 67.8 | 61.9 | 57.5 | 55.1 | 48.6 | 41.8 | 1.5  | 1.8  | 2.2  | 2.6  | 3.1  | 3.7  |
| 75才以上  | 1.0  | 1.4  | 0.9  | 1.1  | 1.4  | 1.9  | 12.8 | 15.6 | 17.5 | 18.6 | 20.8 | 22.0 | 84.9 | 81.5 | 78.7 | 78.2 | 74.2 | 73.1 | 1.1  | 1.4  | 1.8  | 1.8  | 2.1  | 2.3  |

(資料：「国勢調査」)

はなく、家族の形成そのものが危ういという問題が出てきているのである。さらに、家族を形成しても、死別や離別によって解体する危険性があるが、高齢になれば死別するのが必然であるためトータルとしてみれば、死別が離別を上回る。しかし、全体的にも寿命の延長によって死別は僅かながら減少し、特に医学の発展によって、40～50才代の女子の死別率は大幅に減少した。これに対して、離別率は確実に上昇してきている。例えば、45～49才の女性は1965年では死別率14.3%（戦争の影響もある）で、離別率3.7%であったが、95年では死別率2.6%、離別率6.4%と逆転している。男子の離別率が女子より低いのは、再婚の割合が男子の方が高いためであると考えられる。しかし、男子では60才未満、女子では55才未満で離別率が死別率を上回っており、女子では6%を越える離別率が現れており、今後も益々上昇することは必至であると考えてよい。

次に家族の中味の変化として共働きの増加を挙げなければならない。全国勤労者世帯の有業人員は1979年の1.47人を底にして増加に転じ、1995年には1.67人になった。この間世帯人員は3.83人から、3.58人へむしろ減少しているのである<sup>1)</sup>。かつて共働きは、農家において典型的にみられた夫婦の協力によって家計を支える体制であった。1960年代階での有配偶女子の就業率は46.6%であったが、内農林業が61%を占めていた。非農林業の雇用者の比重は19%に過ぎなかった。しかし、1990年では有配偶女子の就業率は52.0%に上昇し、しかも農林業の比重は11%に後退し、非農林業の雇用者が64%を占めるようになった<sup>2)</sup>。

以上のように、核家族の基本型である、夫の就業と妻の専業主婦という分業体制は過去のものとなりつつある。また核家族の形態も「夫婦＋子供」のウエイトが減少し、「夫婦のみ」や「片親と子供」（離婚後の母子、父子家族や非婚の母子家族）のウエイトが増加している。また事実婚（結婚届を出さない結婚、福島、1992）のような旧来の女子差別的な結婚形態からの脱却や、共働きの意図的無子夫婦（DINKS）、さらには生涯シングル志向など結婚や家族、そして人生についての考え方も従来のように単一ではなくなってきている。これらの現象は、核家族化を家族の近代化と考え、そのもとでの固定的な性的役割分業を理念型とするならまさに核家族の危機である。しかし、これらのことを社会的病理現象として否定的のみ取り扱うわ

けにはいかないであろう。むしろ、家族の多様化と理解し、新しいライフスタイルとして容認していかざるをえないであろう（野々宮、1992、p.3）。増加する高齢者単独世帯の問題もあわせて、新しい家族形成を模索していくことも必要になっている。スウェーデンの「コレクティブハウジング」は、異なった家族（単身者を含む）が同じ屋根の下に住み、生活の一部を共有するコミュニティライフの試みである。デンマークでは「リビングコミュニティ」、オランダでは「セントラルリビング」というほぼ同様のコンセプトのものがある（森、1991、p.215～233）。

家族形態が多様化するとはいえ、今後もおそらく核家族が、社会の主流を占めるであろう。しかし、前述のごとくその内実も変化し、夫婦の経済的対等性が高まり、精神的な平等性も高まるであろう。また高齢化、少子化に伴う家族の小規模化が進むのは必至である。核家族を越えた新たな関係（家族関係に類似した）の形成がなされ、現在の社会的諸矛盾が解決されなければならない。

## （2）大衆消費社会の成熟と生活意識の変化

高度経済成長期に形成された大衆消費社会は、耐久消費財へのME技術の導入によって、省エネ化、軽量化による性能の向上が実現され成熟の域に達して来る。ME革命は、家庭用電化製品の機能の向上に留まらず、情報革命を誘発することによって、消費生活の中にも情報化・ネットワーク化を波及させた。このことは、生活の標準化、効率化、システム化を促進し、生活の利便性を高めることになる。それはさらに、より一層の生活時間の節約が可能になり、人間が行動しうる範囲や内容を広げ、学習活動や知的生産活動に振り向ける時間を拡大することにより、人間がより多面的な発展を遂げうる可能性を持つことを意味する（山西、1987、p.123）。

国民生活時間調査によれば、表4-11に示すように1週間平均の1日当りの生活時間配分の変化をみると、生活必需行動（睡眠、食事、身の回りの用事、療養・静養）は1970年の10時間40分から、90年には10時間33分へ7分の微減で、睡眠が16分も減少し、食事時間等その他は増加している。社会生活行動（仕事、家事、学業、通勤・通学、社会的活動）は、9時間11分から8時間33分へ38分の大幅減少で、内仕事は4時間40分から4時間4分へ36分の大幅減になっている。ただし、男の勤め人は週休2日制の普及により平日はむしろ増加し、週1日平均でもあまり減少していない。これに

<sup>1)</sup> 総務庁統計局「家計調査年報」による。

<sup>2)</sup> 総務庁統計局「国勢調査」による。

表4-11 生活行動の時系列変化

(単位：時間、分)

|        |      | 平 日      |            |           |           |          | 週1日当たり平均 |            |           |           |          |
|--------|------|----------|------------|-----------|-----------|----------|----------|------------|-----------|-----------|----------|
|        |      | 国民<br>全体 | 農林漁<br>業 者 | 男の<br>勤め人 | 女の<br>勤め人 | 家庭<br>婦人 | 国民<br>全体 | 農林漁<br>業 者 | 男の<br>勤め人 | 女の<br>勤め人 | 家庭<br>婦人 |
| 生活必需行動 | 1970 | 10.34    | 10.26      | 10.31     | 10.22     | 10.33    | 10.40    | 10.27      | 10.36     | 10.32     | 10.37    |
|        | 1980 | 10.33    | 10.40      | 10.26     | 10.15     | 10.26    | 10.42    | 10.42      | 10.38     | 10.25     | 10.34    |
|        | 1990 | 10.24    | 10.41      | 10.07     | 10.01     | 10.24    | 10.33    | 10.42      | 10.42     | 10.14     | 10.30    |
| すいみん   | 1970 | 7.57     | 7.58       | 8.00      | 7.33      | 7.39     | 8.03     | 7.59       | 8.06      | 7.43      | 7.43     |
|        | 1980 | 7.52     | 8.05       | 7.53      | 7.25      | 7.33     | 8.01     | 8.08       | 8.04      | 7.35      | 7.41     |
|        | 1990 | 7.39     | 8.01       | 7.35      | 7.11      | 7.25     | 7.47     | 8.03       | 7.48      | 7.21      | 7.30     |
| 食 事    | 1970 | 1.32     | 1.35       | 1.28      | 1.29      | 1.44     | 1.33     | 1.36       | 1.28      | 1.29      | 1.44     |
|        | 1980 | 1.33     | 1.37       | 1.30      | 1.29      | 1.44     | 1.34     | 1.37       | 1.31      | 1.31      | 1.45     |
|        | 1990 | 1.35     | 1.40       | 1.32      | 1.33      | 1.44     | 1.36     | 1.40       | 1.34      | 1.34      | 1.45     |
| 社会生活行動 | 1970 | 9.42     | 10.06      | 9.42      | 10.48     | 9.18     | 9.11     | 10.01      | 8.56      | 10.14     | 9.02     |
|        | 1980 | 9.23     | 9.14       | 9.49      | 10.48     | 9.00     | 8.44     | 9.00       | 8.48      | 10.08     | 8.43     |
|        | 1990 | 9.14     | 8.48       | 10.15     | 10.37     | 8.00     | 8.33     | 8.42       | 9.03      | 9.53      | 7.51     |
| 仕 事    | 1970 | 5.01     | 7.14       | 8.14      | 7.05      | 1.12     | 4.40     | 7.08       | 7.28      | 6.23      | 1.11     |
|        | 1980 | 4.31     | 6.00       | 8.06      | 6.56      | 1.06     | 3.59     | 5.42       | 7.00      | 6.01      | 1.01     |
|        | 1990 | 4.39     | 5.57       | 8.34      | 6.38      | 0.31     | 4.04     | 5.52       | 7.17      | 5.39      | 0.30     |
| 家 事    | 1970 | 2.35     | 2.21       | 0.22      | 2.56      | 7.57     | 2.38     | 2.23       | 0.27      | 3.08      | 7.41     |
|        | 1980 | 2.33     | 2.32       | 0.20      | 2.51      | 7.36     | 2.38     | 2.32       | 0.30      | 3.10      | 7.22     |
|        | 1990 | 2.20     | 2.23       | 0.22      | 3.07      | 7.18     | 2.27     | 2.20       | 0.35      | 3.26      | 7.07     |
| 自由時間行動 | 1970 | 3.36     | 3.22       | 3.39      | 2.43      | 3.58     | 4.00     | 3.26       | 4.16      | 3.05      | 4.10     |
|        | 1980 | 3.51     | 3.57       | 3.35      | 2.47      | 4.14     | 4.17     | 4.06       | 4.18      | 3.11      | 4.21     |
|        | 1990 | 4.07     | 4.14       | 3.26      | 3.08      | 5.15     | 4.35     | 4.18       | 4.17      | 3.35      | 5.16     |
| テ レ ビ  | 1970 | 3.05     | 3.22       | 2.29      | 2.43      | 4.30     | 3.11     | 3.20       | 2.38      | 2.51      | 4.29     |
|        | 1980 | 3.17     | 3.59       | 2.32      | 2.45      | 4.44     | 3.26     | 3.58       | 2.50      | 2.56      | 4.39     |
|        | 1990 | 3.00     | 3.37       | 2.17      | 2.43      | 4.21     | 3.09     | 3.35       | 2.39      | 2.50      | 4.16     |

(資料：NHK放送文化研究所「国民生活時間調査」，10.34は10時間34分のことである。)

対し、女の勤め人はパート雇用の比重が高まったため平日の仕事時間も減少している。また農林漁業者は機械化の進展や、高齢化のためにより減少している。家事は2時間38分から2時間26分へ減少している。一方、自由時間行動（個人的つき合い、家族との対話、レジャー活動、テレビ等のマスメディアとの接触、休息等）は、4時間から4時間35分へ増加している。自由時間行動の内テレビの視聴時間は75年をピークに減少（3時間30分から90年には3時間9分へ）し、替わって趣味・けいこごと、行楽・散策、スポーツ等が僅かずつ増加してきている。しかし、自由時間は男の勤め人では平日ではむしろ減少し、週平均でも全くの横ばいである。これに対し、女子では一貫して増加を続けており、家庭婦人では週平均で4時間10分から5時間

16分へ1時間6分も増加し、女の勤め人でも3時間5分から3時間35分へ30分の増加がみられる。例えば30才代をとってみると、1970年には自由時間行動は男子3時間57分、女子3時間17分と40分もの大きな差があったが、90年では男子4時間1分、女子3時間50分と11分差に大きく縮小した。この生活時間の変化が女子のライフスタイルの変化に大きく影響していると考えてよい。

社会生活活動では家事労働の減少が思ったほどではないと感じられるが、家庭婦人（専業主婦）では70年の7時間41分から、90年の7時間7分へ大幅に減少し、とりわけ炊事プラス掃除は3時間54分から3時間14分へ大幅に減少している。これに対し女の勤め人では家事労働時間はむしろ増加している。これは女の勤め人



のうちあまり家事をやる必要のない独身女性の割合が減って、共働きの主婦のウエイトが増加したためであると考えられる。またこれに影響されて、男の勤め人でも家事の就業割合は低いものの70年の27分から90年の35分へ増加してきている。また家事の中では洗濯や子供の世話の時間は微増ないし停滞的であり、どうしても手労働部分は残り、家事労働も合理化・省力化に限界があることを意味している。この点1992年4月に施行された「育児休業等に関する法律」や一部の企業で導入されている「女子再雇用制度」（出産、育児などにより退職した女子を再び自社に雇い入れる制度）、「介護休業制度」（家族等の介護のために一定期間休業を認める制度）の役割が重要になってくる<sup>3)</sup>。

またME革命は一方で生産的部門において労働の軽量化や、肉体労働の頭脳労働への転換をもたらした工場のオフィス化（逆にオフィスの工場化、森、1989、p.15）が進行し、他方で主に頭脳労働であるサービス業の拡大を招き、労働における男女差を縮小し、女性の社会進出を促進した。このようにして女性の労働力化は省力的で時間節約的な耐久消費財の普及と、女子型労働市場の拡大という両面から触発されて進行した。もちろんこのことは、家計消費支出の拡大→共働きの促進→家計収入の増大・購買能力の向上→新たな商品需要の創出・市場の拡大という循環を形成することになる。「あらゆるものを商品化する—あらゆるものを消費するというサイクルの拡大再生産」（斉藤、1987、p.190～191）である。商品経済の深化は生産と消費の間を分断する。この分断をつなぐ役目を果たしているのが「情報革命」による情報の商品化であり、ネットワークシステムである。これは社会的分業の深化に伴う生産者と消費者の個々バラバラの分断をコミュニケーションによって結合するものであると考えてよい。

ものが豊になり、お金さえあれば欲しいものがいつでも手にはいるようになると、多くの人々は単にものを得ることだけでは満足しないようになってきた。かつては「もの」（大衆消費財）を購入することが、生活水準の向上を意味し、その「お金」を稼ぐために働くことが第一の課題であった。しかし、総理府の「国民生活に関する世論調査」によると、1979年以降「物の

豊かさを重視する」を、「心の豊かさを重視する」が恒常的に凌ぐようになり、その差は拡大の一途にある。国民の中に、物質的豊かさだけでなく、生活の質の向上を志向し、真の豊かさとは何かを追求する動きが広がっているとみてよい。また同時にフロー経済（賃金・所得）追求の段階からストック経済（資産）への移動に伴って、国民諸階層の経済的格差が拡大・定着するようになる。高度成長期の生活平準化から、格差拡大への転換である（小沢、1985）。

## V 小 括

日本資本主義はポスト高度成長下で国内的また国際的に大きな変化を迫られ、また逃げてきた。例えば高度成長期には工業＝製造業の飛躍的發展によって労働市場が著しく拡大し、また大衆消費財の国内市場拡大や労働運動による統一的ベースアップ闘争（春闘）もあって、賃金水準は全体的に上昇し、底上げされた。しかし、高度工業化社会段階に到達した日本経済はオイルショックを期に、雇用調整や賃金抑制を迫られ、重厚長大型から軽薄短小型への産業構造の再編を迫られた。そして徹底したコスト削減、省資源・省エネ対策によって国際競争力を短期間で回復し、以前よりさらに強化することに成功し集中豪雨的に輸出を拡大し、貿易黒字を稼ぐことになる。しかしそれは貿易黒字の堆積→円高→コストダウン努力→国際競争力強化→貿易黒字増大→円高の一層の進行という「悪魔のサイクル」に陥ることにもなった。円高は国内の賃金水準の相対的上昇をもたらした。賃金水準の低い地域への生産拠点の移動＝資本輸出を進行させることになった。

また一方でポスト高度成長下の、合理化、省資源・省エネ対策を契機とするME革命は、生産と生活の社会化を極限にまで推し進めてきた。それによって従来の労働市場の構造や、生活様式を変化させつつある。労働市場においては、高度成長期とは逆に、企業規模別や産業別あるいは雇用形態による賃金格差構造の固定・拡大が進行している。労働市場は第3次産業の展開によって拡大はしているが、パートタイム労働者の増加が顕著であり、またリストラや景気変動による労働力の解雇や流動化が頻繁に行われるようになっていく。このようなことは終身雇用制や年功序列賃金制を動揺させることになりひいては労働者の企業への帰属意識・忠誠心を弱体化させることにならざるをえない。このことは日本資本主義を支えた会社本位主義・法人資本主義（奥村、1995）＝会社は永遠に不滅という幻想、の崩壊を意味する。このように経済の徹底した国

<sup>3)</sup> 1990年時点での各制度の実施企業の割合は、「育児休業制度」が21.9%（内サービス業では45.3%、500人以上規模では37.5%）、「女子再雇用制度」は14.8%（金融・保険業で32.6%、500人以上規模で20.8%）、「介護休業制度」は13.7%（サービス業で28.2%、500人以上規模で20.0%）である。労働省「女子雇用管理基本調査」による。

際化、ポータレス化の進行は従来の日本経済の発展を支えてきた経済構造、さらには産業政策の構造、制度構造の改変をも迫ることになる。

そしてこの貿易の自由化の進展とその黒字の拡大、またME革命による著しい技術革新は、国内農業を益々窮地に陥れることになる。円高の進行による国内農産物の国際競争力の低下や2次、3次産業との所得・賃金格差の拡大は農業、農村からの慢性的労働力流出現象を引き起こしてきた。しかし、農村の労働力は無尽蔵ではない。また農村でも少子化現象が波及したこともあって、農業労働力不足問題が本格化し、家族経営の存続問題が発生するに至る。家族経営の再編成、サポートシステムの構築なくして農業の担い手の確保は困難になっている。とりわけ農業は地域的産業としての特質を持ち、その帰趨は地域経済、生活の問題に影響を与える。

また生活様式の面では、ME革命による労働の軽量化、週休2日制の普及・拡大＝労働時間の短縮、男女雇用平等や育児休業の制度化＝女性の労働環境の改善など、仕事の場面の変化によってライフスタイル、特に女性のそれに大きな変化がもたらされつつある。ME化は耐久消費財の性能、利便性を高め家事労働時間の一層の節約をもたらす。かつて「主婦業」を成立させていた熟練労働としての家事はME革命によって非熟練化したし、また家事サービス業の展開はそれを外部化することを促進した。このようなME革命による労働場面での労働の軽量化・単純化の進行と家庭内における家事の技術革新と外部化による家事労働時間の減少が、主婦層の就業者化、特にパート労働者化を促進した。

さらにME革命による生活の技術革新、特に冷凍冷蔵庫、電子レンジ、電子ジャーの普及は、家族いっせいの食事とその食物の分配権を握る主婦の権利と義務を無意味化し、家族の個食化を進行させている。また装置系の技術革新と家事の商品化・外部化は生活技術のない単身者のサバイバルを可能にした。つまり、生活技術の著しい非熟練化によって大都市地域での男子単身世帯の成立を容易にし、中高年の単身赴任を可能にした。生活技術の革新は家族の分裂、個族化を引き起こす要因にもなることを意味する。さらに子供に個室を与え、パーソナルユースのテレビや電話（コードレスフォン）を与えることによって、子供は家族の管理外で直接外部と通信・交渉し情報を取得することが可能になった（上野，1994，p180～185）。このように

生活における個別化の進行は留まることをしらないかみえる。家族の凝集力、家族の文化、家族生活の共同性は喪われていくのであろうか。

賃金・所得の格差構造は、経済の国際化の進展の中では国内の需給関係を通じて修正される可能性は少ない。農業労働や家事労働は最も価値の低い労働として序列づけられたきた。周知のようにアメリカでは移民や移動する低賃金労働力を利用して労働集約的な農業部門が成立してきた。わが国ではまだ法的に認められているわけではないが、一部に途上国からの低賃金労働力の導入がみられる。また農業後継者の配偶者を途上国に求めている。この路線でいけば最終的に農業生産のほとんどを海外に移転するという発想になる。またわが国でも戦前は家事使用人を農村からの出稼ぎによって調達していたし、現在既に欧米各国ではみられているように、家事労働力を途上国からの出稼ぎ労働力に依存するという発想になる。しかしそれでは南北問題の解決どころか南北格差を固定し、国際矛盾を益々激化していくことになる。

## 文 献

- 福島瑞穂 1992 結婚と家族。岩波書店、東京  
 磯辺俊彦 1986 農業生産力構造の組立て。日本農業論、有斐閣、東京  
 森 清 1989 ハイテク社会と労働。岩波書店、東京  
 森 恵 1991 もうひとつの暮らし方をしていくうちに、シリーズ変貌する家族5、家族の解体と再生、岩波書店、東京  
 成瀬龍夫 1987 職場生活のパラダイムの転換。変わる労働と生活、講座構造転換2、青木書店、東京  
 野々山久也 1992 家族福祉をかんがえる。家族福祉の視点、ミネルヴァ書房、東京  
 奥村 宏 1995 法人資本主義の運命。東洋経済新報社、東京  
 小沢雅子 1985 新「階層消費」の時代。日本経済新聞社、東京  
 齊藤吉広 1987 ME技術革新と労働・生活。労働と生活、世界書院、東京  
 酒井富夫 1994 村と農業経営。先進国家家族経営の発展戦略、全集世界の食料世界の農村6、農文協、東京  
 戸島信一 1997 高度経済成長過程における家族経営と生活様式の変貌。九州大学農学部学芸雑誌、52(1・2): 113-127  
 上野千鶴子 1994 近代家族の成立と終焉。岩波書店、東京  
 山西万三 1987 情報化と消費生活。講座構造転換2 変わる労働と生活、青木書店、東京

## Summary

After the first oil shock, the days of high growth economic expansion have been never come back again in Japan. But under the slow growth, Japanese economic structure has extremely changed.

1. To recover the competitiveness, Japanese enterprises tried to improve their energy conservative technology hardly. So key industries such as heavy and chemical industry have changed to light and high-tech ones.

2. After the reconstruction, manufactured export has increased year by year, and trade surplus also increased with high speed. So the value of Yen currency has gone up and in opposite the price of import goods have gone down. In that circumstance international comparative wage (labor cost) has also gone up. Many Japanese enterprises have planned to move or build their factories in Asian countries in order to keep competitiveness.

3. Thus, Japanese agriculture was faced with many difficulties, not only by domestic factors but international ones. Japanese agriculture could not help taking a reproduction on a diminishing scale.

4. In Progress of high-tech industries, working forms and life styles have been extremely changing. Especially, woman's labor surroundings have been changing. Because heavy and skilled labors have been simplified and eased by micro electric revolution. So, job opportunity for woman has been increasing in recent years.

5. Life style is also changed by micro electric revolution. We have been thinking that nuclear family is the general and permanent system in the capitalism. In parallel with the changing of working forms and life styles, the difference of works between the man and woman has become small. So, we must change our thinking about the role of nuclear family system.